



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三田 久郎

TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	64,370	△1.8	1,000	△3.6	1,108	△2.7	741	△7.5
27年3月期第3四半期	65,567	△9.7	1,037	△23.7	1,139	△20.8	801	3.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 786百万円 (△10.6%) 27年3月期第3四半期 879百万円 (△10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	92.40	—
27年3月期第3四半期	98.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,545	11,612	27.0
27年3月期	37,506	11,032	29.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,482百万円 27年3月期 10,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	2.2	1,300	6.7	1,400	4.9	900	△10.0	112.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	8,347,248 株	27年3月期	8,347,248 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	406,742 株	27年3月期	165,075 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	8,021,055 株	27年3月期3Q	8,170,211 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の伸びに反して個人消費に停滞感がみられ、新興国経済の減速に伴いアジア向け輸出が伸び悩み生産も一進一退が持続し、景気は足踏み状況となっています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅着工が低迷を続け公共投資も減速感が強まっていることに加え設備投資は良好な収益環境でも企業が慎重姿勢で弱含み、労務単価上昇などから厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループでは、今後需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

当第3四半期の業績は、公共工事の減少などから売上高は643億70百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は10億円（同3.6%減）、経常利益は11億8百万円（同2.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億41百万円（同7.5%減）となりましたが、前年同期においては、連結子会社である山光運輸株式会社の完全子会社化などに伴う負ののれん発生益2億35百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

公共工事の減少などから売上高は426億45百万円（前年同期比4.6%減）となり、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は6億37百万円（同24.9%減）となりました。

建設工事

前年度からの繰越物件の完工などにより売上高は189億34百万円（同6.8%増）となり、セグメント利益は6億94百万円（同35.5%増）となりました。

資材運送

売上高は24億59百万円（同13.9%減）となり、セグメント利益は2億55百万円（同14.3%減）となりました。

その他

売上高は3億30百万円（同12.7%増）、セグメント利益は1億8百万円（同7.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比50億38百万円増加して425億45百万円となりました。流動資産は同47億73百万円増加して339億57百万円、固定資産は同2億64百万円増加して85億87百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同4億45百万円増加して56億24百万円となりました。無形固定資産は、同7百万円減少して86百万円となりました。投資その他の資産は、同1億73百万円減少して28億76百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比44億57百万円増加して309億32百万円となりました。流動負債は、同44億95百万円増加して285億3百万円、固定負債は同38百万円減少して24億29百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比5億80百万円増加して116億12百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.1%から27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485	4,894
受取手形及び売掛金	17,973	22,081
商品及び製品	519	572
販売用不動産	1,516	1,703
未成工事支出金	2,044	4,067
原材料及び貯蔵品	28	30
その他	667	655
貸倒引当金	△50	△48
流動資産合計	29,183	33,957
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,347	3,427
その他(純額)	1,831	2,196
有形固定資産合計	5,178	5,624
無形固定資産		
	94	86
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	147	160
その他	3,287	2,897
貸倒引当金	△384	△181
投資その他の資産合計	3,049	2,876
固定資産合計	8,323	8,587
資産合計	37,506	42,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,951	21,511
短期借入金	1,530	2,240
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払法人税等	236	329
賞与引当金	194	69
完成工事補償引当金	29	28
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,397	3,657
流動負債合計	24,007	28,503
固定負債		
長期借入金	733	356
退職給付に係る負債	90	97
資産除去債務	3	3
その他	1,640	1,972
固定負債合計	2,467	2,429
負債合計	26,474	30,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,067	10,726
自己株式	△55	△178
株主資本合計	10,756	11,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	265
退職給付に係る調整累計額	△88	△75
その他の包括利益累計額合計	150	189
非支配株主持分	125	130
純資産合計	11,032	11,612
負債純資産合計	37,506	42,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	65,567	64,370
売上原価	59,815	58,341
売上総利益	5,751	6,028
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,364	2,522
その他	2,349	2,505
販売費及び一般管理費合計	4,713	5,028
営業利益	1,037	1,000
営業外収益		
受取利息	25	34
受取配当金	17	19
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	15	9
貸倒引当金戻入額	-	10
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	114	-
雑収入	118	119
営業外収益合計	292	194
営業外費用		
支払利息	53	59
債権売却損	17	19
不正関連損失	71	-
貸倒引当金繰入額	39	-
雑損失	8	8
営業外費用合計	190	86
経常利益	1,139	1,108
特別利益		
固定資産売却益	22	20
負ののれん発生益	235	-
事業譲渡益	68	-
その他	0	-
特別利益合計	327	20
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	15	-
投資有価証券評価損	17	-
その他	2	-
特別損失合計	36	0
税金等調整前四半期純利益	1,430	1,129
法人税等	482	382
過年度法人税等	99	-
四半期純利益	847	746
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	801	741

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	847	746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	26
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	32	39
四半期包括利益	879	786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	780
非支配株主に係る四半期包括利益	46	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,679	17,737	2,856	65,273	293	65,567	—	65,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	255	392	1,751	39	1,791	△1,791	—
計	45,783	17,993	3,248	67,025	333	67,358	△1,791	65,567
セグメント利益	849	512	298	1,659	116	1,776	△738	1,037

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△738百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

(1) 資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(2) 建設資材において平成26年12月1日を取得日として株式会社建材社を子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,645	18,934	2,459	64,039	330	64,370	—	64,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	404	396	1,976	39	2,015	△2,015	—
計	43,821	19,339	2,855	66,016	369	66,385	△2,015	64,370
セグメント利益	637	694	255	1,587	108	1,695	△695	1,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△695百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△736百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。